

令和 7（2025）年度

宮崎国際大学大学院
国際教養研究科

学生募集要項
(暫定版)

修 士 課 程

令和 6 年 7 月
宮崎国際大学大学院国際教養研究科

《目 次》

専攻・コース紹介、学位の名称等	3
1. 国際コミュニケーションコース	3
2. 国際社会研究コース	3
宮崎国際大学大学院国際教養研究科のアドミッション・ポリシーとディプロマ・ポリシー	4
1. アドミッション・ポリシー（入学者受入方針：求める人材像）	4
2. ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針：育成する人材像）	4
社会人学生に対する修学上の配慮	5
令和7年度学生募集要項（修士課程）	7
1. 入試日程	7
2. 募集人員	7
3. 出願資格	7
4. 出願手続および方法	8
5. 入学検定料	10
6. 出願書類等提出先および照会先	10
7. 入学者選抜方法	10
8. 合格者の発表および通知	11
9. 入学手続	11
10. インターネットによる入試案内	12
11. 第2次・第3次募集	12
大学院（修士課程国際教養学専攻）案内	13
1. 修業年限	13
2. カリキュラム・ポリシー	13
3. 履修方法および学位授与	15
特定の課題についての研究成果の審査を行う場合	21
1. 提出要件	21
2. 修了要件	21
3. 資格審査体制・方法・基準	21
その他の事項	22
1. 入学金・授業料の免除および徴収猶予	22
2. 奨学金制度	23
3. 学生教育研究災害傷害保険（学研災）・学生教育研究賠償責任保険（学研賠）	23

専攻・コース紹介、学位の名称等

宮崎国際大学大学院 国際教養研究科に修士課程を置き、1専攻、2コースとします。

専攻名	コース名	学位の名称
国際教養学専攻 Graduate School of International Liberal Arts	国際コミュニケーションコース Master of Arts in International Communication	修士（国際コミュニケーション学）
	国際社会研究コース Master of Arts in International Sociocultural Studies	修士（国際社会文化学）

1. 国際コミュニケーションコース

現代のグローバル社会や地域社会では政治・経済・産業・教育他、あらゆる分野で交渉能力や表現能力が必要とされています。そのような現場では、単に語学力だけのコミュニケーション能力では不十分で、客観的思考力や高度な推理・判断力が求められます。これらの能力の取得は2年間の修士論文での研究や教員からのマンツーマン指導等、学部教育ではできない教育環境のもとで可能となり、また、学部教育にはない特別なカリキュラムや演習等によって培われるものです。さらに、グローバル社会が要求する広範なニーズに対して学術的に貢献し、社会全体の発展に寄与するためには、国際的視野と幅広い教養、ならびに総合的で実践的な問題解決能力を身に付ける必要があります。

本コースでは国際社会における諸事象・諸問題を国際コミュニケーションの観点から分析・考察し、課題の理解と問題の解決に寄与する知識の構築および発信に必要なスキルを学生が身に付けられるように指導します。

2. 国際社会研究コース

国際社会研究コースは、グローバル化が進む現代社会の諸課題に対応するために、他国の文化・経済・人種の多様性を理解し、客観的に見つけ、それぞれの特徴を的確に把握できる能力を有する人材、また、それらを題材に学術的研究のできる人材を養成するためのコースです。グローバル化によって多くの国際的な課題が見えてきており、すでに多くの問題が山積しています。例えば文化の違いによる国際紛争、ジェンダー格差問題、地球温暖化、ごみ廃棄問題、それら以外の環境問題他、さまざまな問題です。そのため、2015（平成27）年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の17項目のSDGsに対し、各国で様々な取り組みが行われています。このような国際的な問題に真剣に取り組む人材が、政治、経済、産業界で必要とされています。そのような人材に必要なダイバーシティ（他国の文化、民族、歴史、宗教、生活様式等）や国際社会の仕組みの認識と理解、そして豊かな学識と創造的な研究能力を身に付けられるよう本コースでは指導します。

宮崎国際大学大学院国際教養研究科のアドミッション・ポリシーと ディプロマ・ポリシー

1. アドミッション・ポリシー（入学者受入方針：求める人材像）

本研究科は、グローバル化やSDGs等を背景に、多国間文化に関する知識を深め、国際言語を活用しながら世界または地域で活躍できる人材、または英語力を深めて専門分野（教職関係等）で活躍できる人材の養成を主眼としており、世界の文化・社会交流の発展、国内での国際言語教育の発展に寄与することを使命にしています。したがって、本研究科が求める人材は次の通りです。

1) 国際コミュニケーションコース

- (ア) 英語の基礎学力と日常的な会話力を有し、英語表現力・英語コミュニケーション力をさらに向上させたい人を求めます。
- (イ) 修士論文執筆に必要な、基本的な分析力、批判的読解能力と論理的表現能力、ITリテラシー、当該の研究分野における学部レベルの基礎的な知識を身に付けている人を求めます。
- (ウ) 大学院で身に付けた専門分野を活かして社会に貢献したい人を求めます。

2) 国際社会研究コース

- (ア) グローバルな視野と感性を持ち、国際問題に関心があり、国際的リベラルアーツを身に付けた人を求めます。
- (イ) 修士論文執筆に必要な、基本的な分析力、批判的読解能力と論理的表現能力、ITリテラシー、当該の研究分野における学部レベルの基礎的な知識を身に付けている人を求めます。
- (ウ) 大学院で身に付けた専門分野を活かして国際社会で活躍する意欲を有している人を求めます。

2. ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針：育成する人材像）

本修士課程では、修了までに下記に示す姿勢や能力を学生が身に付けることを求めています。各コースにおいて所定の期間在学し、教育目的に沿って設定した授業科目を履修し、所定の単位数を修得して、かつ必要な研究指導を受けた上で、修士論文または特定の課題についての研究成果の審査および試験に合格した者に修士の学位を授与します。

1) 国際コミュニケーションコースで育成する人材像

本コースでは、高度な英語力を身に付け、グローバル社会で確実なコミュニケーション能力を発揮できる人材を養成します。したがって、本コースの学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー：DP）は、以下の3点です。

- (ア) 高い語学力と高度な国際コミュニケーション分野の知識を身に付け、グローバル社会で確実なコミュニケーション能力を発揮できる能力を有する。（DP1-1）
- (イ) 国際コミュニケーションの観点から専門的な研究を行うために必要な学術的思考力を身に付け、国際社会の課題や諸問題を理解し、論理的かつ批判的に分析する能力や問題・課題の解決

に向けて提言・実行する能力を有する。(DP1-2)

(ウ) グローカルな交渉現場に必要な、客観的思考力や高度な推理・判断力を常に向上させる意欲・関心・態度を有する。(DP1-3)

2) 国際社会研究コースで育成する人材像

本コースでは、演習や個別の研究指導等を通して、豊かな学識と創造的な研究能力を備えた人材を育成します。したがって、本コースの学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー：DP）は、以下の3点です。

(ア) 異文化の多様性を客観的に見つけ、それぞれの特徴を的確に判断できる能力や異文化に関する知識を有する。(DP2-1)

(イ) 現代のグローバル社会のさまざまな課題に対し学際的研究ができる能力を有する。(DP2-2)

(ウ) 英語でのプレゼンテーションやコミュニケーション力を有する。(DP2-3)

社会人学生に対する修学上の配慮

大学院設置基準第2条の2または第14条に定める教育方法の特例

本研究科修士課程においては、大学院設置基準第2条の2または第14条「教育方法の特例」を適用し、授業の多くは、学部授業が終了した夕刻に開始します。また、学生の希望により休日に集中形式で行う場合もあります。特に県外、留学先等遠隔地の社会人に対しては、希望により講義をハイブリッド方式で行い、オンラインでも受講できるようにします。また、遠隔地からの履修希望者がオンラインでも都合が付かない場合には、一定の許容範囲内（基盤共通科目および基盤選択科目は1/3以下）であれば、オンデマンドあるいは録画ビデオでの履修を許可します。しかし、この場合、一定の許容範囲を超えないように履修することとします。

基本的には履修方法および研究方法、研究場所については、指導教員との協議の上設定します。

長期履修学生制度について

この制度は、学生が職業を有している等の事情により標準修業年限（修士課程2年）を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し、修了することができる制度です。

希望される場合は、授業料を納入する前に長期履修生としての申請手続きをすることになっています。
授業料納入後の申請は認められませんので、注意してください。

令和7年度学生募集要項（修士課程）

1. 入試日程

区 分	第 1 次 募 集	第 2 次 募 集	第 3 次 募 集
出 願 期 間 ※最終日17時必着	令和6年8月26日(月))	令和7年1月6日(月))	令和7年2月17日(月))
	令和6年9月2日(月)	令和7年1月14日(火)	令和7年2月25日(火)
試 験 日	令和6年9月14日(土)	令和7年1月18日(土)	令和7年3月1日(土)
合 格 発 表	令和6年9月24日(火)	令和7年1月24日(金)	令和7年3月10日(月)

※第1次募集、募集人員に満たない場合、第2次募集・第3次募集を実施します。

注意：外国人留学生特別選抜は、2段階選抜を行います（10頁参照）。

2. 募集人員

国際教養学専攻 5名

外国人留学生特別選抜 若干名

3. 出願資格

宮崎国際大学大学院国際教養研究科国際教養学専攻に出願できる者は、次のいずれかに該当する者。

1) 一般選抜および社会人選抜

- (ア) 学校教育法第83条に定める大学を卒業した者または令和7年3月までに卒業見込みの者
- (イ) 学校教育法第104条第7項の規定により、学士の学位を授与された者、または令和7年3月までに学士の学位を授与される見込みの者
- (ウ) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者または令和7年3月までに修了見込みの者
- (エ) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育法における16年の課程を修了した者または令和7年3月までに修了見込みの者
- (オ) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であること、その他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者。または令和7年3月までに修了見込みの者
- (カ) 文部科学大臣の指定した者（昭和28年2月7日文部省告示第5号）
- (キ) 大学に3年以上在学し、または外国において学校教育における15年の課程を修了し、本研究科が、所定の単位を優秀な成績をもって取得したとして認めた者
- (ク) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育法における16年の課程を修

了したとされるものに限る)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者、または令和6年3月までに修了する見込みの者

- (ケ) 学校教育法第102条第2項の規定により、本研究科以外の研究科に入学した者であって、本学研究科において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めた者
- (コ) 本研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、令和7年3月31日までに22歳に達する者

2) 外国人留学生特別選抜

一般選抜のいずれかの出願資格に該当する者で、外国の国籍を有し、日本における在留資格が本学の入学に支障のない者。

4. 出願手続および方法

以下の2つの方法で出願して下さい。メール等での出願は認めていません。

- ① 郵送の場合：封筒に本学所定の出願用封筒表紙を貼付の上、簡易書留・速達郵便扱いとしてください。10ページの「出願書類等提出先および照会先」に記載のある郵便番号、住所、提出部署を記載して下さい。
- ② 持参の場合：宮崎国際大学 教務部大学院担当へ持参してください。

出願書類等

書 類 等	摘 要
入 学 志 願 票	・ 本研究科所定の用紙に必要事項を記入してください。
志 望 理 由 書 と 研 究 計 画 書	・ 本研究科を志望した理由および研究計画等について、英語で2,000語程度。A4版で様式は自由。
受 験 票 ・ 写 真 票	・ 出願前3か月以内に撮影した写真(縦4cm・横3cm)を本研究科所定の「受験票」および「写真票」の所定の欄に貼付し提出してください。
成 績 証 明 書	・ 出身大学(学部)長が作成し厳封したもの。出身大学の公印が押された原本であること。
卒 業 (見 込) 証 明 書	・ 出身大学が作成したもの。志願者の出身大学が発行した原本を提出すること。
学位授与証明書または学位授与申請受理証明書	・ 大学評価・学位授与機構が証明したもの。 (出願資格1の(イ)に該当する者)

在 留 カ ー ド （ 写 ）	本邦に在留している外国人で出願する者は、在留カード（在留期間、在留資格が明記されたもの）を提出してください。
在留預金証明書	外国人の場合、日本での生活に必要な経費を証明するものとして、以下の3つケースのどれになるかを確認して、必要書類を提出してください。 1. 本人が経費を負担する場合：預金残高証明書※（本人口座） 2. 本人以外が経費を負担する場合：預金残高証明書※*（経費負担者口座）および経費支弁書 3. 奨学金受給する場合：奨学金受給証明書 ※残高証明書の注意点 1) 口座名義人名、銀行名、日付、預金残高が確認できるもの 2) 1年分の生活費とし、日本円で 120 万円以上の残高が必要 3) 日本語、英語以外の言語の場合は、原本に加え日本語訳または英訳を添付すること 4) 日本円以外の預金残高証明書の場合は、書類確認時の換算レートで換算します。
振 込 通 知 書	本研究科所定の振込依頼書を使用し、検定料を納付すること。 納付の際に受け取る取扱銀行収納押印済みの「振込通知書」を提出してください。 ※ 振込依頼書を印刷する際は、拡大・縮小はせずに、<u>原寸大（A4）</u>で印刷した上で使用してください。
受 験 許 可 書 （ 1 ） 受 験 許 可 書 （ 2 ）	- 官公署、会社等に在職中の者は、当該所属長の本研究科所定の「受験許可書（1）」を、在職のまま在学しようとする者は、本研究科所定の「受験許可書（2）」を提出してください。 - 令和7年3月に卒業見込の場合は必要ありません。
受 験 票 送 付 用 封 筒	定形の封筒に郵便番号・あて名を明記し、郵便切手(344 円 ※ 84 円切手+速達 260 円)を必ず貼付してください。切手代は 2024 年 10 月 1 日から郵便切手(410 円 ※ 110 円切手+速達 300 円)となるので注意してください。

[出願に際しての留意事項]

- ① 出願書類等は一括して取りそろえ、出身大学長を経て提出するか、または本人が直接提出してください。なお、書類不備のものは受け付けませんので、記入もれや誤記等がないように十分注意してください。
- ② 一度受理した出願書類等は、返還しません。

- ③ 出願書類の記載事項と事実が相違していることが判明した場合は、入学を取り消すことがあります。
- ④ 身体に障害を有する入学志願者との事前相談
本研究科へ入学を志願する者のうち身体に障害を有する者で、受験上および修学上特別の配慮を必要とする場合は、それぞれの出願受付開始までに、診断書等を添え本学教務部へ申し出てください。
- ⑤ 出願手続等について不明な点があるときは、本学教務部に照会してください。10 ページの 6.「出願書類等提出先および照会先」に記載のある大学院担当宛に電話か、E-mail でお問い合わせ下さい。

5. 入学検定料

入学検定料は 30,000 円です。なお、本学の卒業生、もしくは本学の卒業予定者の入学検定料は 10,000 円です。本研究科所定の振込依頼書を使用し、納付してください。

振込依頼書・振込金受領書・振込通知書の太枠内（依頼日、依頼人（受験者）、金額、および手数料）に記入してください。

既納の検定料の返還はいたしません。

6. 出願書類等提出先および照会先

〒889-1605

宮崎県宮崎市清武町加納丙1405番地

宮崎国際大学 教務部 大学院担当

電話：0985-85-5931(直通) （受付時間：平日 午前8時30分～午後5時15分）

Eメール：aaffairs@miu.ac.jp

7. 入学者選抜方法

1) 一般選抜・社会人選抜

選考は、書類審査および口述試験（面接）により総合的に行います。九州以外の国内在住の志願者については、希望に応じてオンラインで口述試験を実施します。

2) 外国人留学生特別選抜

2段階選抜を行います。第一次選考では、書類審査を行います。その際、「学生募集要項」の「4. 出願手続きおよび方法」に記載されているすべての書類が揃い、それぞれの「摘要」に書かれている条件を満たしているものを第一次合格者とし、第2次選考を行います。第一次選考の結果は、試験日まで、個別に連絡をします。合格者だけが試験日に第2次選考に進むことができます。第2次選考では、口述試験（面接）を行います。

海外在住の志願者に対しては、渡日前入試を実施します。九州以外の国内在住および海外在住の外国人志願者については、口述試験（面接）はオンラインを利用した受験も可とします。オンライン面接では、Zoom を利用して行いますので、受験者は、高速のインターネット環境で、カメラとマイクを備えたコンピューターが利用できる必要があります。オンライン面接では、現地インターネット環境等により本人確認が困難であったり、面接が実施できない状況の場合、面接を無効とする場合があります。

3) 学力検査等の実施方法等（全選抜共通）

募 集 日 程	科 目 等	時 間	試 験 場
第1次募集 第2次募集 第3次募集 ※試験日は「1. 入試日程」の通り	口述試験（面接）	13：30～15：00	宮崎国際大学 宮崎県宮崎市清武町 加納丙1405番地 (試験室は当日案内)

※ 受験者は、試験当日 12:40-13:00 間に宮崎国際大学教務部受付に、受験票持参の上来てください。

※ 試験開始から 20 分以上遅刻した場合は、受験することができません。

オンライン面接も同様の扱いになりますので、機器等の事前の確認をしておいてください。

8. 合格者の発表および通知

(1) 合格発表

時 間：「1. 入試日程」合格発表日の午前 10 時

場 所：宮崎国際大学 2 号館ロビーに掲示

および合格発表日当日午前 10 時から 1 日間、本学ホームページにも合格者受験番号表を掲載

(2) 合格通知

合格者には合格通知書を送付します（発表日に発送します）。

電話による合否の問い合わせには応じません。

9. 入学手続

本学大学院に合格した者は、次の要領により入学手続き期限までに入学金と前期授業料分を納入することで入学の手続きが完了します。

① 入学金：200,000 円 （ただし、本学卒業生は 100,000 円）

② 前期授業料：375,000 円（年額：750,000 円）

[注]

ア) 規程改正により、金額が変更になる場合があります。

- イ) 在学中に授業料の改正が行われた場合は、改定時から新授業料が適用されます。
- ウ) 長期履修生の授業料は、正規修業年限の授業料合計額を申請された履修年数で按分した額を年度毎に納入することになっています。

③ 入学手続

第1次・第2次募集合格者の場合

- ・入学手続期間：令和7年2月3日(月)～2月12日(水)
- (入学手続書類等の詳細は、令和6年2月上旬に郵送により通知します。)

第3次募集合格者の場合

- ・入学手続期間：令和3月11日(火)～3月19日(木)
- (入学手続書類等の詳細は、令和7年3月11日以降に郵送により通知します。)

③ 入学辞退

入学手続き完了後にやむを得ぬ事情により入学を辞退することになった場合、令和7年3月28日(金)正午までに、本学教務部 大学院担当に連絡の上、下記のWeb上の所定の様式で申し出てください。入学金を除く納入金を返還します。

- * 外国人留学生が賃貸物件を借りる際に本学が保証人になる場合、賃貸料の3ヶ月分を4月に収めていただきます。

10. インターネットによる入試案内

宮崎国際大学では、下記の本学ホームページでも入試情報を提供しています。

日本語 <https://www.miu.ac.jp/examination/>

English https://www.miu.ac.jp/english/admissionsinformation/graduate_school/

11. 第3次募集

第1次および第2次募集の結果、募集人員が定員に満たない場合は、「1. 入試日程」記載の通り、第3次募集を行います。

大学院（修士課程国際教養学専攻）案内

1. 修業年限

2年を標準とします。

2. カリキュラム・ポリシー

宮崎国際大学大学院国際教養研究科修士課程の教育課程の編成方針（カリキュラム・ポリシー）は以下の通りです。

宮崎国際大学は学則に、国際的視野に立った教養と専門的知識・技術を修得し、文化の発展と人類の福祉に寄与する人材を育成することを謳っています。

まず、グローバル社会で活躍するために必要な他国の異文化理解や国際問題や課題の理解、および国際コミュニケーション力の基礎能力を強化（コースに偏らない基礎的素養の涵養）するために、「基盤共通科目（10単位）」を設け、国際コミュニケーションコースおよび国際社会研究コースにおいて全員が必ず履修する必修単位としています。一方で、自分の将来の進路や自分の学びたい内容を考慮し、各自が選択できる「基盤選択科目（6単位以上）」を設けています。また、それぞれのコースにおいて、演習および研究（修士論文研究）を行うための「コース別特別科目」（14単位）」を設けています。なお、コース別特別科目においては、複数指導体制を取り、主指導教員1名、および副指導教員2名を設け、副指導教員の1名は主指導教員とは別のコースから充てることとします。これにより、それぞれ異なった観点から幅広い指導が受けられるように配慮しています。

1) 基盤共通科目

グローバルに活躍する様々な場面を想定すると、両コースの学生が身に付けておくべき基盤となる知識が存在します。例えば、他国との交渉や会議の場面では、コミュニケーション能力はもちろん、多国の異文化理解、国際コミュニケーション力、情報の分析・処理能力等は共通した教養です。また、今回の修士課程設置の基礎となる「国際教養学部」および「教育学部」には教員養成（前者が中・高英語教員、後者が小学校教員）の課程があることから、それらを考慮して英語教育者としての素養を向上させるための「外国語教育学概論」を設けました。基盤共通科目は両コースの学生が全員受講しなければならない必修単位としています。

2) 基盤選択科目

基盤選択科目には、各コースの学生が自分の将来の進路や自分の学びたい内容等に応じて自由に選択できる科目群を設けています。国際的な環境問題・食料問題あるいは経済問題等の世界事情を知ること重要ですが、「環境・生命科学特論」や「社会心理学特論」は、科学的に脳の仕組みや感情・心理の仕組み

を知ること、教育力や交渉力を向上させる狙いもあります。「数理・データサイエンス特論」は、諸外国や地域の産業経済の分析に基づく企画や交渉に必要と思われ、エビデンスに基づいた理論展開を目指しています。また「英米文学特論」は、英米の文学、歴史、社会を学び、英語圏の歴史的背景や国際感覚を身に付けるためのものです。さらに中国語は近年重要性が急激に増している第二外国語です。なお、「交流セミナー特論」は融合科目で、コーディネーター教員のもとで学生自らが企画し、他の学生の研究等を知ること、お互いの知識、技能を深めるとともに、外部招聘講師から最近の課題やトピックス等を提供してもらうものです。

3) コース別特別科目

これは、コース別に設定された科目で、コース別の必修単位です。各コースで研究を遂行するために必要な基礎知識の履修および専門的技術を修得するための科目（国際コミュニケーション学基礎演習および国際社会研究基礎演習）があり、さらに修士論文作成のための科目（国際コミュニケーション学研究および国際社会研究）があります。演習科目は、学生自らが疑問に思う課題を解決するためや、修士論文を作成する上で必要な技術を修得するために選択するもので、3科目以上（6単位以上）を履修しなければなりません。研究科目は指導教員や副指導教員（2名の内、1名は他コースから選ぶ）の指導を受けて研究計画を策定し、その研究計画の下に実験の実施と理論の展開を行い、研究論文を2年間で作成します。それぞれのコース別の特別科目は以下の通りです。

（ア）国際コミュニケーションコースでは、国際コミュニケーションを研究する上で必要となる知識、情報収集法、プレゼンテーション方法等の理論と技術を学ぶ科目を「国際コミュニケーション学基礎演習（6単位）」として開講します。これらに加えて、修士論文作成のための研究指導科目として「国際コミュニケーション学研究（8単位）」を設定します。これは主指導教員と副指導教員2名（主指導教員と同じコースから1名、他コースから1名）の3名で担当されます。

（イ）国際社会研究コースでは、国際社会を研究する上で必要となる知識、情報収集法、プレゼンテーション方法等の理論と技術を学ぶ科目を「国際社会研究基礎演習（6単位）」として開講します。これらに加えて、修士論文作成のための研究指導科目として「国際社会研究（8単位）」を設定します。これは主指導教員と副指導教員2名（主指導教員と同じコースから1名、他コースから1名）の3名で担当されます。

本研究科では、「外国語教育」に関しての研究では、修士論文の代わりに「特定の課題についての研究成果」による報告書提出を認めています（本項 21 ページ参照）。なお、外国語教育に関する「特定の課題についての研究と報告書」は国際コミュニケーション学研究（8単位）と同等と見なされます。

3. 履修方法および学位授与

(1) 本研究科に原則として2年以上在学し、指導教員の指導の下に、下表（授業科目および単位数）に定める単位を30単位以上修得するとともに、学位論文の審査および試験に合格した者に、修士の学位を授与します。

① 必修科目：10単位

② 選択科目：6単位以上

③ コース別特別科目：演習科目（選択必修）6単位以上、
研究科目（選択必修、修士論文）8単位

(2024年度の授業科目および単位数；2025年度に関しては未定だが、決まり次第ホームページに公表します)

授 業 科 目	配当年次	単 位 数			必修・選択の別
		講義	演習	実験・ 実習	
基盤共通科目					
国際コミュニケーション概論	1年前期	○			必修
外国語教育概論	1年前期	○			必修
情報処理学特論	1年前期	○			必修
国際文化・芸術学概論	1年前期	○			必修
英語表現概論	1年前期	○			必修
基盤選択科目					
交流セミナー特論（融合科目）	1～2年	○	○		選択
国際経済学特論	2年前期	○			選択
環境・生命科学特論	1年後期	○			選択
数理・データサイエンス特論	1年後期	○			選択
社会心理学特論	1年後期	○			選択
英米文学特論	1年後期	○			選択
日本教育史特論	2年前期	○			選択
		○			

コース別特別科目				
国際コミュニケーション学基礎演習	1～2年		○	選択必修
国際社会研究基礎演習	1～2年		○	選択必修
国際コミュニケーション学研究	1～2年		○	選択必修
国際社会研究	1～2年		○	選択必修

ア) 基盤共通科目および基盤選択科目の概要

講義	科目名	概 要	担当教員
基 盤 共 通 科 目 必 修 10 単 位	国際コミュニケーション概論	それぞれの国の言葉は人と人の間で考えを伝える単なる手段ではなく、そこに住む人たちの習慣、思想、社会、文化そのものである。この科目は、学部教育で習う「言葉と文化の関係、異文化コミュニケーション」をベースにし、よりレベルの高い国際コミュニケーションの諸理論、国際交渉やコンフリクト解決法あるいはメディア・リテラシー等について学ぶ。さらに、一部はインターカルチュラル・コミュニケーション（異文化適応、文化パターン、自己概念等）についてもアクティブラーニングを主体とした学習システムで修得する。	Marc Waterfield
	外国語教育学概論	主に、将来英語教育に関わる者、現在英語教育および中国語教育に関わっている者等を念頭に、学部教育より高いレベルの外国語指導法を学ぶ。さらに外国語教育学の原理・原論や実際の授業や学習に関わる領域の理解を深める。具体的な例では、語彙、文法、リスニング、ヒアリング、ライティングの高度な指導方法や考え方を解説し、教材の選び方や学習評価方法、あるいは授業づくりの指導法をアクティブラーニング形式で講義する。	早瀬 博範 Anne Howard Marc Waterfield
	情報処理学特論	現代社会あるいはグローバル社会で急速に進歩するIT化および情報ネットワークを理解し、グローバル社会や産業界で必要とされるIT関連知識を学ぶとともに問題解決のためのIT技術の考え方を学ぶ。データ通信技術からスマートグリッド、そしてライフラインとしてのインターネットやセキュリティ、マルチメディア等を包含した内容をアクティブラーニングで修得していく。	保田 昌秀

	国際文化・芸術学概論	グローバル社会において文化の多様性を認める能力、それらの多様な文化が相互に影響しながら変化していくことを理解し、異文化の関係性や、芸術あるいは芸術作品と社会との関わり等を多角的に探究する能力を養うための講義である。例えば、芸術作品の分析を通してそこに反映される社会意識や世界観等を理解する。	早瀬 博範 Debra Occhi
	英語表現概論	グローバルな視点において、また、様々な場面に応じて、適切に英語で話すことや書くことができる能力を涵養し、併せて少人数教育システムを使って、論理的思考力や批判的思考力を養うための講義である。そのため、創作英語力を身に付け、日本と欧米の感覚の相違による表現の違いを理解し、学生には英語表現を楽しむような方向付けを行う。また、学術論文を作成する上で必要となる具体的なスキルについても学ぶ。	早瀬 博範 Iain Stanley
	交流セミナー特論	学生が順番に発表会を企画し実施するとともに、自身の研究課題や興味がある課題の口演発表を行う（交流セミナー）。また、定期的に国際分野で活躍する著名な外部講師（JICA、国連等）を招聘して視野を広げ、学生に新たな興味を喚起させるとともに、アクティブラーニングの実践の場となる。専任教員が順番でコーディネーターを務め、学生による運営をサポートする。	村上 昇 早瀬 博範
	環境・生命科学特論	他国の異文化の多様性を理解する上では、どうしても環境問題・食料問題や生命科学の進歩状況を理解しておく必要があるため、グローバルな環境と生態系の視点からの講義、国際的な食料問題や栄養科学の視点からの講義、あるいは新型コロナウイルス感染症等も含む医学的知識や生命科学的知識の視点からの講義を通して、環境と生命について学ぶ。	村上 昇 福田 亘博

基 盤 選 択 科 目 選 択 6 単 位 以 上	数理・データサイエンス特論	情報通信技術や測定技術の発展によるビッグデータの出現等、データが溢れる時代のニーズに応える授業である。国際文化の多様性を理解する上で、データから有益な情報を抽出する知識と技術は増々重視される。本特論では、データの要約・可視化とそれを可能にする数理に関する講義、身近なソフトであるエクセルを用いたデータ分析の実践、人間工学に基づく人体データ分析の演習を受けて、数理・データサイエンスについて学ぶ。本学は文部科学省による「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」の認定を受けており、学部教育においても充実した内容となっている。	渡邊 耕二 保田 昌秀 御手洗 正文
	社会心理学特論	現代のグローバル社会における様々な課題に向き合っていくためには、個人の行動が他の人間や自身の所属する文化に影響を受けて作られていることを認知した上で、自分と他文化の他者を理解し、円滑なコミュニケーションを取ることが要求されるために設けた特論である。本科目の重点的目標は社会心理学的知識を得て受講者の対人関係力の向上を目指すことである。社会的感情、社会的認知、社会的行動、社会的影響、集団行動、コミュニケーション、紛争解決、社会心理学研究法等の学修が予定されている。	小林 太 笠井 綾 渡邊 耕二
	英米文学特論	英米文学の主要作品を具体的に様々な視点から読み進めながら、文学作品の分析方法、解釈方法等、文学を理解・鑑賞するために必要な文学理論や専門的な知識や能力の育成を目的としている。さらに、作品が生まれる背景となっている英米の歴史的思想的な事柄に関する理解も同時に深める。併せて、作品のテーマ等に関するディスカッションやエッセイ・ライティングを実際に行うことで、英語での論理的な思考力、理論的な表現力も育成する。	早瀬 博範
	日本教育史特論	わが国における教育史的基盤の特質を明らかにすることを目的としている。日本の知的道徳的教育水準は高度に達成されている。R.ドーア『江戸時代の教育』（Education in Tokugawa Japan）が明らかにしているように、「向上」の精神的基盤とともに、先人たちの歴史的的努力によって蓄積された。その場合、自生的であるとともに、諸外国との文化接触を通じて、学校の内外で種々の教育が展開されてい	河原 国男

		った。本授業では、文化接触の基礎理に触れるとともに、18 世紀以降の国際的環境の中で、とりわけ中国との関連、欧米との関連を通じて、わが国において、どのような教育理念、制度、実践が形成されたのかを取り上げる。	
--	--	--	--

イ) コース別特別科目

授 業 科 目	演 習 等 の 概 要
国際コミュニケーション学基礎演習	国際コミュニケーションを研究する上で必要な知識、情報収集法、基礎的研究手技に関する理論と方法を学ぶ。また、研究室セミナーに参加し、将来目指す専門技術の基盤となる理論や基本技術を学ぶ。担当者と内容は以下の通りである。 保田 昌秀 「データサイエンス応用演習」 早瀬 博範 「英語教育演習」 Debra Occhi 「日本語人類学演習」 Anne Howard 「応用言語学演習」
国際コミュニケーション学研究	担当教員の指導の下で研究課題に即した実験研究を行い、修士論文を作成する。 () は指導テーマの一部である。 保田 昌秀：(タブレット学習が子どもの学習行動に及ぼす影響) 早瀬 博範：(英語教育教材開発について) Debra Occhi：(Linguistic anthropological research of Japan, 日本の言語人類学的研究) Anne Howard：(Development of practical methods for teaching English in English 英語で英語を教える実践方法の開発)
国際社会研究基礎演習	国際社会研究に必要な知識と情報収集法、基礎的研究手技に関する理論と方法を学ぶ。多様な異文化を学ぶための国際政治、国際社会・文化・芸術・経済、あるいは国際的な様々な問題等の領域の情報収集や基礎文献等を精査・精読し、国際リベラルアーツ的知識の蓄積をもとに、プレゼンテーションの能力、高度なディベート能力、コンサルティング能力等の涵養に必要な基礎演習を行う。また、研究室セミナーに参加し、将来目指す専門技術の基盤となる理論や基本技術を学ぶ。 担当者と内容は以下の通りである。 村上 昇： 「国際環境生命学演習」

授 業 科 目	演 習 等 の 概 要
	福田 亘博： 「国際食料問題演習」 保田 昌秀： 「データサイエンス演習」 早瀬 博範： 「英米文学演習」 河原 国男： 「日本教育史学演習」 Debra Occhi： 「地域文化学演習」 小林 太： 「社会心理学演習」 渡邊 耕二： 「数理統計分析学演習」
国際社会研究	担当教員の指導の下で研究課題に即した実験研究を行い、修士論文を作成する。 （ ）は指導テーマの一部である。 村上 昇： （世 界で利用されている農薬の中枢機能への影響について） 福田 亘博： （持続可能な食料生産に関する研究） 保田 昌秀： （インターネット翻訳ツールを活用した英文法の学習方法の開発について） 早瀬 博範： （英米文学と時代的背景の考察について） 河原 国男： （政治教育の課題と方法について） Debra Occhi： （About contemporary Japanese society and culture 国際社会における日本文化の位置付けについて） 小林 太： （日本国内の日本企業に勤務する外国人労働者側の文化的適応課題について） 渡邊 耕二： （大規模教育調査のデータから有益な情報を抽出するデータ分析の方法開発について）

特定の課題についての研究成果の審査を行う場合

大学院設置基準第 16 条第 2 項に従い、特定の課題についての研究成果を修士論文に置き換えることができるものとします。しかし、本研究科での特定課題は「外国語教育」に関するものに限定します。その理由は、本研究科の専任教員の中に外国語教育に関する博士号取得教員が複数名いるため客観的評価が得られること、また、社会人としての中・高英語教員等は、教育現場での実践的トピックを題材にすることも可能であり、自身の経験に基づいた実践教育からの研究成果を利用することも可能と思われるからです。しかし、この特定の課題についての研究成果の審査を行う場合は、前段階審査として、先の「外国語教育」に関する博士号取得教員（特定課題研究担当教員と言う）による審査を行い、その結果、本審査への推薦を得ることが必要となります。本審査は修士論文の審査と同様の手続きで行うことで、質が担保されます。評価・審査方法、および審査基準についての説明は以下の通りです。

1. 提出要件

修士論文の代わりに、A4 用紙 1 ページ当たり英語 300 語程度で、17～20 ページを目安とした英文報告書を提出する。これを特定課題研究担当教員 3～4 名による前段階審査にかけ、本審査にかけて良いか意見を聞く。本審査への推薦が得られれば、修士論文と同様の審査へ進むことができるものとする。

2. 修了要件

修士課程に 2 年以上在学し、必修科目 10 単位、選択科目 20 単位以上の合計 30 単位以上を修得し、必要な研究指導を受けて本研究科が行う修士論文審査と同様の「特定の課題についての研究成果」審査および最終試験に合格することを修了要件とする。なお、修了者には修士号（国際コミュニケーション学）が与えられる。

3. 資格審査体制・方法・基準

研究科委員会において「特定の課題についての研究成果」の審査を行うための審査委員会を設置し、その委員として研究科委員会の構成員の中から 3 名を選出する。なお、研究科委員会が必要と認めた時は、本研究科構成員以外の本学の教員または他大学の大学院、もしくは学外の研究所等の有識者を加えることができる。審査委員は主査 1 名および副査 2 名とする。なお、透明性を確保するために公開の審査会を開き、「特定の課題についての研究成果」の内容等を審査する。

なお、審査基準は以下の通りとする。

[特定の課題についての研究成果報告書の審査基準]

- 1) 課題についての背景と現状の理解が適切であり、外国語教育あるいはその関連領域の知識の向上に寄与していること。
- 2) 研究に用いた手法は当該学問領域において妥当であり、先行研究が十分に検討・吟味されており、出典記載や引用が適切になされていること。
- 3) 報告内容が的確で、論理展開に整合性と一貫性があること。
- 4) 英語による表現が的確で、体裁が整っていること。

その他の事項

1. 入学金・授業料の免除および徴収猶予

1) 入学金免除

- ① 入学前1年以内において、本人の学資を主として負担している方が死亡した場合。
- ② 入学前1年以内において、本人若しくは本人の学資を主として負担している方が風水害等の災害を受けた場合。
- ③ 前①号および②号に準ずる場合であって、学長が相当と認める事由がある場合。

2) 入学金徴収猶予

次のいずれかに該当する者は、本人の申請に基づき、選考の上、入学金の徴収猶予を行うことがあります。

- ① 入学前1年以内において、本人の学資を主として負担している方が死亡した場合。
- ② 入学前1年以内において、本人若しくは本人の学資を主として負担している方が風水害等の災害を受けた場合。
- ③ 前①号および②号に準ずる場合であって、学長が相当と認める事由がある場合。

3) 授業料免除

次のいずれかに該当する者は、本人の申請に基づき、選考の上、授業料の全額または半額を免除することがあります。

- ① 入学前1年以内において、本人の学資を主として負担している方が死亡した場合。
- ② 入学前1年以内において、本人若しくは本人の学資を主として負担している方が風水害等の災害を受けた場合。
- ③ 前①号および②号に準ずる場合であって、学長が相当と認める事由がある場合。

2. 奨学金制度

大学院生を対象とした本学の奨学金制度「羽ばたけ奨学金」があります。（１）生活支援（月額 7 万円、給付期間 1 年）と（２）進学支援（宮崎国際大学卒業生対象）があります。

日本学生支援機構の奨学金制度は、選考によって貸与されます。貸与月額は次の通りです。

第一種奨学生（無利子）	50,000円・88,000円
第二種奨学生（有利子）	50,000円・80,000円・100,000円・130,000円・150,000円から選択
入学時特別増額貸与奨学金 （有利子・一時金）	100,000円・200,000円・300,000円・400,000円・500,000円

また、地方公共団体および民間団体等の奨学生制度もあり、詳細は担当（学生課）までお問合せください。

3. 学生教育研究災害傷害保険（学研災）・学生教育研究賠償責任保険（学研賠）

「学研災」は、大学院在学中の講義・実験・実習等の正課、学校行事または課外活動中等並びに通学中に生じた事故等により被った身体の傷害に対して保険金が支払われるものです。「学研賠」は正課中、学校行事中、課外活動中およびその往復に、他人にケガを負わせたり、他人の財物を損壊したことにより、被る法律上の損害賠償を補償するものです。本学では全員が加入することとなっており、保険料は2年間で1,430円です。ただし、長期履修生に関しては申請履修年数に依ります。